

Title	ギルマン『利潤率の低落』をめぐって
Sub Title	"The falling rate of profit" by J. M. Gillman
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.1 (1959. 1) ,p.81(81)- 95(95)
JaLC DOI	10.14991/001.19590101-0081
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590101-0081">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590101-0081</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

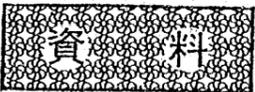
The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ズムにおいては議会議主義は、労働階級が窮乏から脱出するための唯一万能の手段として要請されている。従ってチャーチズムは全く労働階級のものである。しかし、この労働階級なるものの実態はこれまでみてきたように極めて複雑であった。チャーチズムにおける内部抗争や、その衰滅の理由もこのような構成要素との関連なしには理解することはできない。十九世紀末にその前半は資本主義発展の中で古い生産形態が淘汰されてゆく過程であり、労働者が近代プロレタリアートとしての階級的同一性を高めてゆく過程である。この様な過程の中で、ロンドン・ブーチザンはその歴史的役割を終り、農村手工業者は機械と新救貧法によってもはやその社会的意義を失って行った。そして一八四六年に穀物法の撤廃が中産階級を、一八四七年の十時間法制定が工場労働者を満足させると、もはやわれわれはチャーチズムの昂揚をもたらした殆どすべての社会的条件が過ぎ去っているのを見る。「新救貧法は法文の内容よりも実際はずっと穩かに実施されたし、十時間法闘争は一八四七年ロバート・ピールがその工場法を通過させると共に労働者のものとなって終わった。したがってチャーチスト運動は正にこれらの希望と目的を目ざ

していた全ての支持者を失ったのである。」かくして一八四八年以降、イギリス労働運動は組織労働者の「ニュー・モデル」の時代に入るのである。  
一八五〇年以前におけるイギリス労働運動の革命的、政治的傾向は、それ以後今日まで続くところの「穩健」な労働運動と較べて著しく異質的である。周知の通りエンゲルスは労働運動のこの様な政治的穩健化の理由を、イギリス資本主義の「世界の工場」としての発展に帰している。<sup>(2)</sup> 海外植民地からの超過利潤が労働者上層部をうるおし、その闘争性を失わせた、というのである。私の研究の積極的意図は、労働運動を構成する労働者諸階級の性格を分析し、その内部構成の変化を重視する点でエンゲルスのこの説明を補足しようとする所であった。

注(1) K. Diehl: Sozialismus Kommunismus und Anarchismus, fünfte Auflage, 1923, S. 268.

(2) エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態」一八九二年ドイツ語第二版への序論、大月版五〇四頁。



ギルマン

『利潤率の低落』をめぐって

井村喜代子

周知のごとく、マルクスは『資本論』第三部第三篇第一章において、資本の有機的構成の高度化によって平均利潤率が低落することを、「資本制の生産にとって甚だ重要な」<sup>(注1)</sup>「法則」として論じた。この「法則」は資本が利潤を追求する過程自体のなから、利潤率の低落が必然的にうみだされるという矛盾を示しており、「資本制生産様式の制限性と、その単に歴史的・一時的な性格とを立証する」<sup>(注2)</sup>ものであるといわれている。それゆえ、この「法則」は『資本論』体系においてきわめて重要な位置を占めているといえよう。しかしながら、この「法則」の論証自体についても、また産業循環という形態をとって進む資本蓄積の運動のなかで、この「法則」がいかにつらぬかれ、いかにして資本制生産を制限づけていくのかという点についても、『資本論』の説明は決して充分なものとはいえない。

ギルマン『利潤率の低落』をめぐって

戦後、スウィーージーやJ・ロビンソン等がこの「法則」の論証の不充分さを指摘したため、これをめぐって一九五二―五年頃、多少の論議が行われたが、この論議も決して右の問題を解明するものにはなかつた。

スウィーージー等が提起した疑問はつぎの点にあった。マルクスは「法則」の証明において剰余価値率一定という前提をおき、有機的構成の高度化から直接に利潤率の低落を導きだしている。しかし、生産力の発展は同時に他面では、剰余価値率の上昇、不変資本の価値減少等をもたらすから、利潤率の傾向は不確定である。

- これに対して、わが国の論者達は
- (1)「労働の搾取度増大による労働者数減少の補償には、超えることのできない特定の限界がある」<sup>(注3)</sup>。
  - (2)生産力の発展は第一部門の方が第二部門よりもより高度に進む傾向にあるから、総資本の有機的構成が高度化する平均率よりも、労働力の価値の減少・相対的剰余価値の増大の率は小さい。

(3) 生産・流通期間は短縮される傾向にあるが、総資本中にしめる固定資本の割合、その耐久度が増大するため、総資本の回転期間は短縮されない。

等の諸点を指摘し、たとえ「法則」の作用が反対諸傾向によって緩慢化されても、「法則」自体は止揚されないと主張した。<sup>(注5)</sup>

しかしこの論議では、利潤率を低落させる要因と、それに反作用を及ぼす諸要因とを対置して、長期的には前者がより優勢であるという形でのみ法則の論証が行われ、この「法則」が資本蓄積の運動においていかなる意義をもっているのかという点はほとんど究明されなかった。<sup>(注6)</sup>したがってこの「法則」の矛盾についても、資本による利潤追求の過程自体に利潤率低落の必然性がふくまれているということがいわれるのみであった。しかしこれでは利潤率の低落はいわば直線的に把握されてしまうことになる。事実、従来の現実分析では利潤率の下ることを現実からひきだし、これをもってそのまま矛盾とみなす傾向が多かれ少なかれみられた。またこれと関連して、一部では「利潤率こそは資本制生産の根本的な刺戟なのだから、やがては『生産の活気は消滅するであろう。生産は眠りこむであろう』(マルクス)」<sup>(注7)</sup>という形で、この利潤率の低落法則をただちに資本制生産の停滞・制限にむすびつける解釈もある。

しかし、この利潤率の低落は反対諸要因のもので、「傾向としてのみ作用」し、したがって「その作用は一定の事情のもとで長期的にのみ、はっきり現われる」といわれているのであって、マルクス

(注1) マルクス『資本論』(長谷部文雄訳、青木書店、以下同じ) 第三部、第四分冊、三一四頁。

(注2) 同右、三五二頁。

(注3) P. M. Sweezy, "The Theory of Capitalist Development, Principles of Marxian Political Economy," 1946, chap. VI, § 3. J. Robinson, "An Essay on Marxian Economics, 2nd ed., 1947, chap. 5.

(注4) 『資本論』第三部、(四)三五九頁。

(注5) 遊部久蔵氏「利潤率の傾向的低下の法則」への「接近」『金融経済』17、富塚良三氏「利潤率の傾向的低下の法則と恐慌の必然性に関する一試論」(福島大「商学論集」二二巻五号・六号)、津田隆氏「利潤率の傾向的低下の法則」に関する覚え書「近代理論の批判によせて」(茨城大「政経学会雑誌」1)等を参照。

マルクス理論の概説書の多くも同様の主張をとっている。<sup>(注6)</sup> もっとも富塚氏は前掲論文で、利潤率の傾向的低下法則が競争、諸資本の集積・集中、さらに一層の有機的構成の高度化を促進し、この過程を通じて資本の絶対的過剰生産が出現するといふ形で、この「法則」を恐慌論に連繫づけられている。このような見解にたいする筆者の疑問については、拙稿「恐慌論」(遊部久蔵

ギルマン『利潤率の低落』をめぐって

がこの法則をもったただちに生産の停滞・制限をもたらすものとなしてはと考へられない。むしろ反対にマルクスが強調したのは、「一般的利潤率の傾向的低下を生み出すのと同じ原因(生産力の発展→引用者)が、資本の蓄積促進を、したがって資本の取得する剰余労働(剰余価値、利潤)の絶対量または総量の増大を、条件づける」ことであった。<sup>(注9)</sup>「利潤率の低落と蓄積の促進とは、両者が生産力の発展を表現するかぎりでは、同じ過程の表現の相違にすぎない。」<sup>(注10)</sup>このように、マルクスは利潤率の傾向的低下過程を、生産力の向上→資本蓄積の増進過程として把えた上で、「法則」の説明につづく第一五章では、かかる過程で必然化する問題——剰余価値の生産の条件と実現の条件との対立・価値増殖の目的とその手段との対立・資本の絶対的過剰生産に論及し、これらを利潤率の傾向的低下の「法則」の内的諸矛盾の開展」とよんでいるのである。

しかしながら『資本論』は、第一五章における右の諸矛盾が、長期的・傾向的といわれる利潤率の低落法則といかなる論理的関連をもっているのかという点について明確な解答を与えてはいない。このため第一五章の問題がいかなる意味で利潤率低落の「法則」の内的諸矛盾の開展」といわれるのかという点も明確ではない。<sup>(注11)</sup>それゆえ利潤率の低落法則の作用とその意義とを、産業循環といふ形態をとって進む資本蓄積の運動のなかにおいて明らかにすることは、今後にのこされた重要な課題といわねばならない。<sup>(注12)</sup>この「法則」の論証も、この「法則」が「資本制生産様式の制限性」を示す

氏編著『資本論研究史』第二章)一四〇—四頁を参照されたい。

(注7) 堀江忠男氏『マルクス経済学の創造的發展』七頁。

(注8) 『資本論』第三部、(四)三四八頁。

(注9) 同右、三二九頁。

(注10) 同右、三五二頁。

(注11) 以上の点にかんする筆者の疑点と、それを説明する一つの方向は、拙稿「恐慌論」の第四節「資本の絶対的過剰生産をめぐって」で一応明らかにしておいた。

(注12) 従来、かかる観点にたった研究はほとんどない。藤塚知義氏は恐慌論におけるこの「法則」の意義をきわめて重視されている。「恐慌理論と利潤率低下法則—資本論の体系と恐慌の理論」『経済研究』三巻一号、「恐慌論体系における利潤率低下法則の意義」『経済評論』一九五六年二月号、等)が、筆者は藤塚氏の見解には根本的な疑問をもっている。この点前掲拙稿第三節(二)を参照されたい。

なお、古川哲氏「資本の絶体的過剰生産について」(『経済志林』二四巻四号)も、利潤率の長期的・傾向的低下の問題と短期的な変動との相違・関連に論及している。その他、西村達夫氏「資本蓄積と利潤率の低下」(東北大『経済学』30・31合併号)、岡部寛之氏「利潤率低下法則と恐慌」(『パンキング』117号)、新野幸次郎氏「利潤率低下論をめぐって」(『国民経済学雑誌』九八巻一号)があるが、内容的に種々の疑点がある。

II

さて、本稿は、右の問題を念頭において、ギルマンの『利潤率の低落』(J. M. Gillman, "The Falling Rate of Profit—Marx's Law and its Significance to Twentieth-Century Capitalism," 1957, 172 p.) を検討し、問題解明のための一つの手がかりをえようとするものである。(ギルマンは現在アメリカに住むマルクス経済学者である。主要論文には、『The Labour Theory of Value: A Discussion, Science and Society, Spring 1954, "An Evaluation of John Maynard Keynes", Science..., Spring 1955.』以上は講座『近代経済学批判』補巻に翻訳されている。——"Ricardo's Development as an Economist", Science..., Summer 1956. があり、『Prosperity in Crisis』の出版が予告されている。)

ギルマンの著作をとりあげたのは、それが利潤率の低落法則にかんする最近の研究書であるというだけではない。彼がその分析をはじめにあたってつぎのようによべ、『資本論』の叙述の不充分さに対してかなり興味ぶかい問題意識を示しているためである。

「利潤率の低落傾向の法則は、マルクスによって、資本主義が不可避免的に衰退・崩壊するという彼の命題と結びつけられている。彼はこの法則が資本主義的蓄積と生産に制限を課すという理由で法則をこの命題に直接結びつけている。彼は、利潤率の下落は資本の

もし、剰余価値率が不変であれば、労働の生産力の発展の利益は、労働者階級にも与えられるはずであるが、それでは大衆の窮乏化の理論はどうなるのか(窮乏化の問題は最後に補論的にふれられているが、本稿では省略する)。

以上のかぎりでは、スウィージー達の問題提起とおなじであるが、この解明にさいして、ギルマンは従来では、「法則」の批判者においても、擁護者においても、「これら二つの傾向(有機的構成と利潤率——引用者)はつねに、主として理論的領域において論じられてきた。それらはいずれも歴史的、統計的検証をうけてこなかった。」(Preface, p. vii)と批判する。そして「法則」を「理論的領域と歴史的・統計的領域の両者において」(Preface, p. vii) 確認しようというのではあるが、実際上は統計的検証がはるかに大きなウェイトを占めており、このことがギルマンの研究を特徴づけている。さて、ギルマンはアメリカ資本主義を対象にえらび、その発展過程(大体一八八〇—一九五二年の間)における有機的構成、剰余価値率、利潤率の趨勢を統計資料に検出しようとする。その場合、つぎの四種の方法によって、各比率の趨勢を計測している。(下の表は各種の計測方法を簡単に示すために筆者が作ったものである。)

計測にあたって、マルクスの諸概念に合致する資料がないことは了解できるが、それにしてもギルマンの計測にはあまりにも無益な努力が多すぎると思われる。

ギルマン『利潤率の低落』をめぐって

集積・集中を『促進し』、この体制の運命を脅かす他の諸条件を『強化する』と主張することによって、両者を間接的に結合している。

いかにして利潤率の低落がこれらの衰滅させる諸条件を『強化する』のか、法則と諸条件との間にはどのような弁証法的な内的関連があるのか——マルクスは詳細な方法では少しも語らなかつた。……周期的恐慌については、彼は単純に、『労働の生産力の発展は利潤率の低落において、特定の点でこの資本制生産様式に對立するようになり、その克服のためには周期的恐慌を必要とする一法則を生みだす』とのべているにすぎない。(p. 5)

それゆえ、ギルマンは単に利潤率が長期的に低落するかどうかという点だけではなく、この「法則の動態」をも明らかにしようとする。したがって、本稿でも二応この二つの問題に分けて紹介し、ギルマンが右の疑問をいかに解決しようとしたかを検討したい。

× × ×

ギルマンは、まずマルクスの利潤率の傾向的低落の法則にかんする疑問点をつぎのように指摘する。

マルクスは、剰余価値率を増大する諸原因、外国貿易、不変資本の価値減少等が、利潤率の低落を緩慢化することを認めているがら、利潤率低落の法則の証明においては、(1)技術的進歩がつねに資本の有機的構成を高度化することと、(2)剰余価値率が不変であること、を前提にした。

しかしこの二つの前提は正しいか。

(A)	(B)
1. 生産物価値	
2. 原料等	
3. 減価償却	
4. 総不変資本	2のみ
5. 賃金	2+3
6. 総資本	2+5
7. 総剰余価値	4+5
8. 有機的構成	1-6
9. 剰余価値率	7÷5
10. 利潤率	7÷6

(A) フローの観点にたつ計測——減価償却部分をふくまぬ。  
同右——減価償却部分をふくむ。

(C)	(D)
1. 附加価値	
2. 賃金	
3. 減価償却	
4. 剰余価値	1-(2+3)
5. 固定資本価値	1-(2+3)
6. 原料在庫価値	
7. 総不変資本	5のみ
8. 有機的構成	5÷2
9. 剰余価値率	4÷2
10. 利潤率	4÷5

(C) ストックの観点にたつ計測——原料部分をふくまぬ。  
同右——原料部分をふくむ。

マルクスの有機的構成は、生産過程に投下された不変資本(固定資本の投下総額、プラス生産期間分の流動不変資本)と、可変資本(生産期間分)との比率である。利潤率(年)は、右の資本の合計つまり充用資本総額と、一年間に生産された利潤量との比率である。ここで問題となる固定資本は、生産物に価値を移転した部分に減価消却部分ではない。

それゆえ、ギルマンのフロアの観点にたった(A)・(B)の諸比率はマルクスの概念とはきわめて異なるものである。また(C)は流動不変資本をふくまない点で不十分である。ギルマンはかかる計測を長期間にわたって行い、各種の計測からえられる各比率の意義を充分考察することなしに、各比率の趨勢を検討しているが、かかる努力が何故に必要とされたのか了解に苦しむ。

右のものにくらべれば(D)が比較的有効といえる(D)によって計測された諸比率は第一表を参照)しかし、(D)においても、固定資本の価値は、減価消却部分をさしひいた資産評価額であろう。さらに附加価値、原料在庫等の統計のとり方も充分調査・検討すべきである。また賃金は一応サラリーをのぞいたものとなっているが、その内容がマルクスのいう生産的労働者のみの賃金であるかについてはなお検討の余地がある。

また右の計測全体について注意すべきことは、この対象が製造工業に限定されていることである。それゆえ、この剰余価値には商業資本に帰属するものはふくまれていない。つまり、この剰余価値率、利潤率の計測の基礎となっているのは、製造工業部門の資本によって取得された剰余価値であって、それによって生み

第一表 (D)による計測の一部

年	有機的構成(D)の(8)	剰余率(D)の(9)	利潤率(D)の(10)
1880	1.5	102	69
1890	1.9	114	60
1900	2.6	132	50
1912	3.2	137	42
1919	4.3	125	29
1920	4.3	—	18
1921	5.6	103	—
1922	4.7	—	29
1923	4.2	121	—
1924	4.4	—	32
1925	4.3	136	—
1926	4.4	—	32
1927	4.4	139	—
1928	4.5	—	36
1929	4.4	159	—
1930	5.1	—	25
1931	5.9	147	—
1932	7.3	—	22
1933	6.7	150	—
1934	5.4	—	28
1935	4.7	130	—
1936	4.3	—	33
1937	4.0	130	—
1938	4.9	—	35
1939	4.3	151	—
1940	4.0	—	—
1941	3.4	—	—
1942	2.7	—	—
1943	2.2	—	—
1944	2.1	—	—
1945	2.5	—	—
1946	3.3	—	—
1947	3.3	129	39
1948	3.5	—	34
1949	3.8	129	40
1950	3.6	141	38
1951	3.5	133	37
1952	3.6	132	—

(pp. 55—56.)

だされたものではない。

この他資料的な問題は多いが、ここではこれ以上検討しない。

さて以上のごとき計測を通じて、ギルマンは、計測方法の差異によって各種の比率の高さ自体は異なるが、それらの趨勢には、つぎのような共通した特徴がみられると結論づける。

(1) 大体一九一九年までは、有機的構成の高度化、剰余価値率の固定的傾向、有機的構成の高度化による利潤率の低落、というマルクスの主張が現実に妥当している。

(2) しかし一九一九年以降は、有機的構成は不変のままか、または下落すらし、剰余価値率は上昇する。利潤率も下落せず、むしろ上昇傾向にある。

こうした結論にたったギルマンは、一九一九年以後、「法則」の作用はどうなったのか、マルクスの「法則」はまちがっていたのか、と反問する。

しかし、ギルマンは右のごとき事実を前にして、独占資本の諸条件のもとで「法則」は作用しなくなったとはみない。そして、「今までわれわれによって法則の作用を証明するために用いられていた伝統的公式(Formula)がこれらの新しい諸条件のもとでは妥当しない」(p. 60)のだと解釈する。

従来の「公式」は「あまりに硬直的であるため、新しい技術や、

ギルマン『利潤率の低落』をめぐって

企業組織の新しい諸形態が剰余価値の生産と実現とに対しておおよぼす諸影響を包括し、それらを反映することができない。」(p. 61)「それゆえ、この法則が一九一九年以前と同様に、現在にもあてはまりうるものであるとすれば、その諸規定はこれらの新しい諸事実に適応するように規定し直されねばならない。」(p. 61)ところで一九一九年頃以後における「新しい諸事実」とは、大体つぎのごときものである。

(1) 独占資本の形成による剰余価値の生産と実現との形態の変化。

——独占資本の成立は、(a)競争分野の縮小、投資と産出高との調整、価格切り下げ行為の排除、等を目的とした種々の結合、(b)生産規模の累進的拡大と生産技術の改良、(c)高い利潤率をあげうる植民地の獲得、等をもたらす。これらはいずれも剰余価値率、利潤率の上昇の方向に作用する。

(2) 技術的改良における変化。——さらにこの時期の技術的改良は不変資本を大いに節約する。これは(a)蒸気代ってコストの安い電力が普及したこと、(b)これと並行して工業器具(Industrial instruments)が広汎に導入され、機械の安全なスピード・アップ、寿命の延長、事前的な修理、生産期間の短縮、原料・燃料の消費の節約、浪費の削減、副産物の生産、等が行われたことによる。もっともこれらは労働節約的な効果をももっている。いずれの節約傾向が優勢かはア prioriには断定できぬが、第一次大戦後の経験的事実からすれば、「二つの傾向は互いに相殺・均衡し、観察期間を通じて有

機能的構成は比較的不変のままであった。(p. 80) このよう  
な固定資本の「質的変化」によって、その「量的拡張」(し  
たがって有機的構成の高度化)が制限されたが、その反面  
固定資本が「剰余価値を創出する基礎として役立つという  
機能」は反って促進された(p. 80)。このため、有機的構  
成は不変、剰余価値率は上昇、利潤率は下落しない、とい  
う事態が生じたのである。

(3) 剰余価値実現の変化と、それによる「純利潤率」の  
下落。——以上の(1)(2)によって利潤率の下落は阻止された。

しかし、今日では、(1) 企業の規模と複雑さの増大による管  
理的職員・費用の増大、(2) 「独占的競争」における販売・広  
告費用の増大、(3) 市場の制約の増大にともなう販売費の増  
大、によって、不生産的支出が増加する。このため、「実現  
された純剰余価値率 (the rate of the net surplus-  
value realized)」、「実現された純利潤率 (the rate of  
the net profit realized) (p. 85) は低下する。

ギルマンがとくに強調するのはこの「実現された純利潤  
率」の低落であって、これが彼の立場を特徴づけている。  
ギルマンはいう。マルクスの「法則」では剰余価値イコー  
ル利潤である。これは、当時、プライム・コスト(Cプラ  
スV)以外の諸費用がきわめて少なかったことを反映して  
いる。しかし一九一九年以降では、不生産的支出が著しく

増大したため、「純利潤率」が「資本主義的發展の傾向を決定する」  
(p. 88) ものとして、きわめて重要な意味をもってきた。

こうした立場にたつて、ギルマンは「純剰余価値率」、「純利潤率」  
を計測し、それらの趨勢を統計資料的にみていく(第二表を参照)。

(この場合、前もって注意しておかねばならないことは、ギルマン  
が実現のための費用の増大を注目し、「純利潤率」を問題とするこ  
とから明らかのように、彼の対象とする利潤率が、実現された利潤  
を基礎にしている点である。この点は後にくわしく論及する。)

かかる統計的検討から、ギルマンはつぎの諸点を指摘する。

(1) 不生産的支出の可変資本に対する比率(第二表の12)及び剰余  
価値に対する比率(11)はともに上昇傾向をしめす。

(2) こうした不生産的支出の増大は「上昇する剰余価値率にくいこ  
み、それに対してそれが不変のままにとどまるか、または下降させ  
る傾向をもたせる。」(p. 96)

(3) 純利潤率は年々変動するが、しかし一九一九年以降は、一度も  
一九一九年の水準にまで上らなかつたし、不況期をのぞいてみると、  
下降傾向にある。(p. 96)

さらに以上の不生産的支出には法人所得税、超過利得税がふくま  
れていないので、これを剰余価値から控除すると、「純利潤率」は  
一層低くなるし、右と同様の下降傾向が検出される。

以上、現段階における利潤率の傾向的低落の法則にかんする考察

ギルマン『利潤率の低落』をめぐって

第二表

年	不生産的支出の可変資本に対する比率	不生産的支出の剰余価値に対する比率	純剰余価値率(8)	純利潤率(10)	
	右表(12)	(11)			
1919	68	50	67	15.4	1. 総剰余価値
1920	70	63	41	9.2	2. 純利潤(徴税前)
1921	104	90	11	2.0	3. 実現の費用 1-2
1922	72	58	52	10.6	4. 前払いされた利潤(利子・地代)
1923	77	60	51	12.2	5. 不生産的支出 3-4
1924	86	66	45	10.2	6. 純剰余価値 1-5
1925	93	65	49	11.4	7. 可変資本=賃金
1926	88	63	52	11.8	8. 純剰余価値率 6÷7
1927	100	69	44	10.0	9. 総資本(ストック物基礎)
1928	106	67	53	11.9	10. 純利潤率(ストック物基礎) 6÷9
1929	109	66	55	12.5	11. 不生産的支出の剰余価値に対する比率 5÷1
1930	131	82	29	5.7	12. 不生産的支出の可変資本に対する比率 5÷7
1931	156	95	7	1.3	
1932	159	110	—	—	
1933	131	85	23	3.4	
1934	106	77	32	5.8	
1935	94	69	42	8.9	
1936	99	66	51	11.9	
1937	90	67	43	11.0	
1938	120	81	29	5.9	
1939	103	69	46	11.1	

(p. 97.)

(筆者による)

の結論として、ギルマンはつぎのようにのべる。「第一次大戦以後  
の時期において、マルクスの利潤率低落傾向の法則を量的に確認す  
るには、資本主義の独占以前の段階で一般に適用されていた公式を  
修正しなければならぬ。……公式は、この時期において新しい技  
術や、企業組織と企業活動の新しい諸形態が、資本の有機的構成の  
高度化をとまわずに、剰余価値率の上昇傾向を可能にし、同時に、  
新しい市場問題と剰余価値実現の費用の増大とをもちたという  
事情を斟酌するに充分なくらい広いものでなければならぬ。」さ  
らには「政府の機能の変化」をも斟酌しうるものでなければならぬ  
い(p. 103)。「古い基礎の上では、マルクスの利潤率の低落法則に  
よって示された諸傾向は一九一九年後は、停止したのか、またはあ  
る程度逆転してしまつたかのようにみえた。この基礎がこれらの新  
しい支出を認めるように修正されるならば、まえの諸傾向がふたた  
び貫徹しているのが分る。」(p. 104)

要するにギルマンによれば、現段階においては剰余価値率、利潤  
率は上昇するが、実現困難にともなう不生産的支出が増大するため  
「純利潤率」が低下し、この「純利潤率」低下のなかにマルクスの  
利潤率低落の法則の作用が貫かれていくというのである。

さて、以上のごとく有機的構成、剰余価値率、利潤率の「長期に  
わたる運動」を考察したギルマンは、ついで「これらがどのような  
因果的な内的関連をもっているか」、「いかなる方法で、いかなる諸

八九 (八九)

八九 (八九)



された剰余価値の量は、それが実現されるかぎりでのみ存在し、それによって測定されるのだということが強調されなければならない。(p. 86)と。

たしかに、マルクスは利潤率の低落法則そのものの論定においては、利潤の諸所得への分裂も、いわゆる実現の問題も一切捨象して、生産される利潤の率の低落を問題としている。しかし、利潤率の現実的運動は実現の諸条件に大きく依存している。それゆえ、ギルマンがこの「法則」の作用を、マルクスの「法則」論証の論理段階にとどまらずに、利潤の生産と実現との「統一」において把えようというかぎりでは、彼の右の課題意識は「応理解」できる。

ところが、ギルマンは、実際上はこの「法則」自体を実現困難にともなう利潤率の下落と混同視することによって、剰余価値の実現のみを注目するにいたっている。ギルマンが、現段階では、剰余価値率、利潤率はともに上昇するが、不生産的支出の増大によって「純利潤率」が低落し、ここに利潤率低落法則の作用が確認されるという時、またこの「法則の動態」の説明において、有機的構成の高度化による利潤率低落を、「市場の困難」「価格下落」「販売費用の増大」を媒介として生じるものとする時、そこでは生産される利潤の率が減少するという問題は全く姿を消してしまっている。そこでは、マルクスが利潤率低落の法則を展開した論理の段階も、その問題の内容も全く誤解されてしまっている。

マルクスが利潤率低落の法則において問題としなのは、生産力の

ルクスの「法則」の内容からはなれて「純利潤率」の低落を問題としながらも、これをマルクスの「法則」の「用語」の修正とみなし、「純利潤率」の低落を、「法則」の現われとして把えたため、「純利潤率」にかんする彼の分析自体はきわめて混乱したものとなってしまったのである。

(なおこの修正と関連して、剰余価値から不生産的費用をのぞいて計算する「純剰余価値率」という概念もまた、剰余価値率本来の意義を全く失ったものといわねばならない。「剰余価値率」は「資本による労働力の……搾取度の正確な表現」であって、これから不生産的費用をさしひくことは、不生産的費用が労働力の搾取によることを隠蔽することになる。)

さて、以上のごとく、ギルマンはマルクスの「法則」本来の意義を見失っていたのであるから、「法則」論自体の検討としては、これ以上ギルマンの所説にたちいる必要はなからう。しかし、「純利潤率」の下落についてのギルマンの主張を——それを「法則」の作用の現われとみていた点は一応別として——現段階の利潤率の運動にかんするとして検討してみる必要がある。

ところで、現段階における利潤率の運動の分析という点からみても、利潤の実現を偏重するギルマンの特徴は、その分析を制約づけている。全体を通して、利潤の生産・したがって利潤の源泉の問題はきわめて粗雑に扱われている。ギルマンは、現段階では剰余価値率・利潤率はともに上昇するというが、なぜ、またいかにして上昇

ギルマン『利潤率の低落』をめぐって

向上によって、利潤を生産する母体である可変資本が相対的に減少するため、生産される利潤の率が低落するということであった。この「法則」のなかに、マルクスは労働を軽減するところの生産力の発展が、労働を利潤増大の手段たらしめている資本制生産のもとでは、利潤率の低落として現われるという矛盾、利潤増大のための過程が、それ自体のなから、利潤率の低落をうみだすという矛盾を強調しているのである。そしてマルクスがこの「法則」の論定の後に、資本蓄積にともなう剰余価値の生産の条件と実現の条件との対立、資本の絶対的過剰生産、そこに生じる利潤率の急落、に言及した場合、マルクスはこのような利潤率の短期的変動と、利潤率の長期的な傾向的低落法則とを論理的に明確に関連づけなかったとはいえず、これら両者を混同視していたわけでは決してない。それゆえ、現在必要な課題は、両者を区別したうえで、利潤率の低落法則が生産と実現との対立のもとで進む資本蓄積の運動において、いかなる位置をしめるかを明らかにすることである。

ギルマンは二節冒頭の引用や本節冒頭の主張にうかがわれることく、右のような「資本論」の叙述の不充分さを漠然と感じてはいたが、問題を正しく提起し、展開することはできなかった。ギルマンは利潤率低落の法則自体を、実現困難にともなう利潤率「純利潤率」の下落の問題として把えることによって、「資本論」の不充分さをのぞこうとした。しかしこれは事実上はマルクスの「法則」そのものの否認を意味するものであった。しかもギルマンは事実上マ

するといっているのであろうか。これについて、ギルマンはすでにみたような条件(八七頁(1)(2))をあげているが、とくに強調するのは(1)「価格を支配する能力と、規模の経済によって利得する能力とにかんする独占の莫大な利益」(p. 80)と、(2)技術改良の「質的变化」によって、有機的構成を高めることなしに、固定資本の「剰余価値を創出する基礎」として役立つという「質的機軸」が促進される(p. 80。傍点引用者)ことである。ここでギルマンは、独占資本が特別優秀な技術によって生産力を向上することを、ただちに「剰余価値を創出する基礎」の強化、剰余価値率・利潤率の増大として把える誤りをおかしている。たしかに平均以上の生産力をもつ企業は、商品の個別的価値と市場価値との差額を特別剰余価値として享受する。これは自由競争のもとでは、新しい機械設備の普及によって消滅するが、独占資本主義のもとでは、新機械の設置にきわめて大資本を要すること等によって、かなりの間維持される傾向にある。だが、独占資本が生産力を一層向上して、自己の商品の個別的価値を一層低めたり、当該部門の商品総額の二層多くの部分を生産するようになるれば、社会的価値の低下——したがって特別剰余価値の減少が生じるのである。それゆえ、ギルマンのごとく独占資本による生産力の向上をもってただちに剰余価値の増大とみるのは誤りである。(もともと、現段階の特徴といわれる新しい機械設置によらない生産力の向上では、労働強化が重要な役割を演じ、これは剰余価値を増大するのであるが、ギルマンはこの点を全く見逃している。)

独占資本は右のほか、「価格の支配」を通じて商品価格を価値以上につり上げることによって、利得する。しかし、これについて、ギルマンは混乱している。彼は、「価格はその産業で機能している単位のうち能率のもっとも低いところの生産物の費用の水準で決定されるが、他方販売の大部分はもっとも能率の高い単位の生産物において実現される」(p. 10) というが、独占段階といえども、このような原則が一般的に作用しているわけでは毛頭ない。またたとえある部門でこのようにして独占価格が定められたとしても、ここで生じる超過利潤は、あくまでも他部門の利潤からの控除か、あるいは労働者の賃金や他の消費者の所得からの控除である。さらにアメリカの場合は、海外貿易を通じての超過利潤の獲得が大きな意味をもっている。つまり価格つり上げのもとで生じるのは、剰余価値または価値の移転であって、この場合新たに剰余価値が生産されるわけでは決してない。ここに独占資本と非独占資本・独立生産者・労働者大衆との対立、アメリカ独占資本と海外諸国の資本家あるいは労働者大衆との対立が必然化する根拠がある。

したがって、現段階における利潤率の分析においては、同一部門における独占資本と非独占資本、独占的部門と非独占的部門、等に分けてそれぞれの利潤率の動きを考察し、そこにおける収奪関係の対立関係を明らかにする必要がある。さらに労働者の賃金部分からの収奪や、とくにアメリカの場合は海外貿易を通じての超過利潤の獲得を、注目しなければならぬ。しかしギルマンにあってはこのよう

な分析はほとんど行われてはいない。利潤率が上昇すること自体のなかに、矛盾を見出そうという観点はきわめて乏しく、矛盾はもっぱら実現の困難にもとめられるのである。

ところで、実現困難の問題はギルマンがもっとも注目するものではないが、その分析は決して充分なものとはいえない。たとえば「法則の動態」の説明において(二節九〇頁参照)、ギルマンは有機的構成の高度化→産出能力の増大・他方での雇用の相対的減少による消費市場の縮小→生産と消費との対立→価格切下げ→利潤率下落という系列をたてるが、ここには第一部門を主導とした不均等発展を、自体を不均衡に実現困難とみなす素朴な過少消費説の見解がみられる。現段階にかんする分析でも、実現困難を倍加する諸要因を個別のにとりあげているにとどまり、現段階の循環過程の特徴を解明するにはいたっていない。もっともこの点はギルマン自身認めており、「法則の動態」は「法則」の作用の現われを検討するという観点から考察されたため、「景気循環自体の動態の部分的説明をふくんでいるにすぎない」(p. 113)とのべている。しかし、彼の主張が利潤率の運動を利潤の生産と実現との「統一」において把握しようとする点にあったとすれば、資本制生産のもとでの市場の運動を全面的に究明することなしには、彼の課題は果されなかったはずである。(一節でのべたように、筆者は利潤率低落法則の作用とその意義を、産業循環の運動のなかで明らかにしなければならぬと考えられているが、このことは、資本蓄積・生産力向上の過程における諸矛

盾の運動を全面的に究明し、産業循環の運動自体を明らかにする努力を通じてはじめてなしうるものと思う。

最後に、ギルマンがとくに「法則」の「統計的検証」を重視していたにもかかわらず、その内容を検討しなかった点について一言しなければならぬ。ギルマンが「法則」の「統計的検証」を重視したのは、根本的には、彼がマルクスの「法則」を、実現された利潤・統計的に「測定されうる」利潤の問題と理解したことによると思われる。しかしこの「法則」はすでにみたごとく、きわめて長期的なものであるうえに、利潤の諸所得への分裂や実現の問題を一切捨象して論定されたものである。したがって、既存の統計資料の制約によって、マルクスの有機的構成・剰余価値率、平均利潤率、等が検出されにくいという困難を一応度外視したとしても、この「法則」は産業資本の獲得する利潤の率の変化においてただちに確認されるというようなものではない。とくに独占段階においては、独占価格の成立が利潤率の平均化の運動自体を規制するし、独占資本による労働大衆や海外諸国よりの収奪の問題がクローズ・アップされてくる。それゆえ、これら多くの諸問題を分析し、かかる諸条件のもとで「法則」がいかにつらぬかれるかという点を一応理論的に明らかにしなければ、利潤率の統計からいかにして「法則」の作用を確認するかという方法自体が明らかにならないと思う。ギルマンの「統計的検証」における誤りは、かかる理論的研究の必要性をわれわれに教えている。

ギルマン『利潤率の低落』をめぐって

以上、ギルマンの労作について否定的な意見ばかりをのべてきた。しかし従来の「法則」をめぐる論議にくらべれば、産業循環のもとで、あるいは現段階のもとで、この「法則」の作用を確認しようとした彼の問題意識自体はかなりユニークなものといえよう。彼の問題提起は素朴な誤りをおかしてはいたが、しかし彼がとりくもうとした問題は、マルクスの「法則」にかんする従来の理解の水準(一節参照)では解答を与えることのできないものである。この点は充分反省する必要がある。それゆえ、ギルマンを批判して、マルクスの「法則」は実現を捨象して生産される利潤の率の低落を論じたものであるとか、マルクスは独占段階の問題としてこの「法則」を展開したのではないとかいうことはきわめてやさしいが、しかしこうした批判にとどまっていればならない。このような公式的批判をくりかえしていたのではこの「法則」が資本蓄積の運動において、また独占段階における資本蓄積の運動において、いかなる意味をもっているかという肝心の点は一向に明らかにならないであろう。ギルマンの誤りを真に克服するためには、従来の論議の限界をこえる努力が必要である。この紹介がかかる問題の所在を少しでも示すことができたならば幸いである。

(注1) J・ロビンソンも前掲書において、マルクスの利潤率の低落法則が「有効需要」の問題を考えることなしに展開されていると批判する。

(注2) 『資本論』第一部、(一)三八六頁。(一九五八年一月一日)